

第1回 こども未来戦略会議への意見

日本商工会議所
会頭 小林 健

次世代に遺すわが国の将来像を示すべき

- ▶ わが国をどのような国にしたいか、国民の幸福をどう実現するか、の将来像・全体像を示すことが必要
- ▶ こどもを産み育てることは個人の自由選択であるが、そうしたいと願う人たちの希望を叶えるための政策は不可欠
- ▶ 実現すべき国の将来像の中で、現役世代とシニア世代それぞれが果たすべき役割について、国民の理解を得るための説明を尽くすべき

賃上げのモメンタムに水を差さない政策と財源の議論を行うべき

- ▶ 働く人の可処分所得を増加させ、経済の好循環に繋げるための継続的な賃上げに向けた取組みとその支援強化が極めて重要
- ▶ 厳しい経営環境下にある中小企業も賃上げ努力をしている中、この動きに水を差す政策はとるべきではない
- ▶ 対策にはメリハリとプライオリティが必要であり、その上で、負担(財源)について議論すべき

地方や中小企業が取り組める実効性のある施策が重要

- ▶ リソースが限られる地方や中小企業においても、子育てや働き方の環境整備・向上の取組みを適切に進められるよう、幅広かつ実施可能な施策の検討が必要

さらなる人口減少社会への備えも想定すべき

- ▶ 目指す少子化・人口減少トレンドの反転が叶わなかった場合を想定した経済社会への備えも考えておくべき
- ▶ 外国人の受入れに関する国民的な議論も避けられない

以上